

事業概要シート

施策： 地域コミュニティの活性化

《 》は、29年度の当初予算

事業名： 移住・定住促進事業	新規	予算額	14,030 千円
		《 》	1,891 千円
財源内訳	国庫支出金	6,582 千円	
	県支出金	千円	
	地方債	千円	
	その他	千円	
	一般財源	7,448 千円	

【事業の目的・概要・対象】

人口ビジョンで掲げる人口10万人を達成するため、移住希望者に対し情報発信や本市での暮らしを体験できる機会の提供を図り、移住者の増加を図る。

なお、大村市移住施策に関するターゲット方針に基づき、移住ターゲットを20～30代の子育て世代、プロモーションターゲットを就学前の子どものママ、ターゲットエリアを福岡圏・東京圏とする。

(1) 移住プロモーションの展開

① 移住支援メニューや子育て支援情報、先輩移住者経営の店舗マップ、起業・就業支援情報を盛り込んだパンフレットを作成・配布・WEB掲載する。

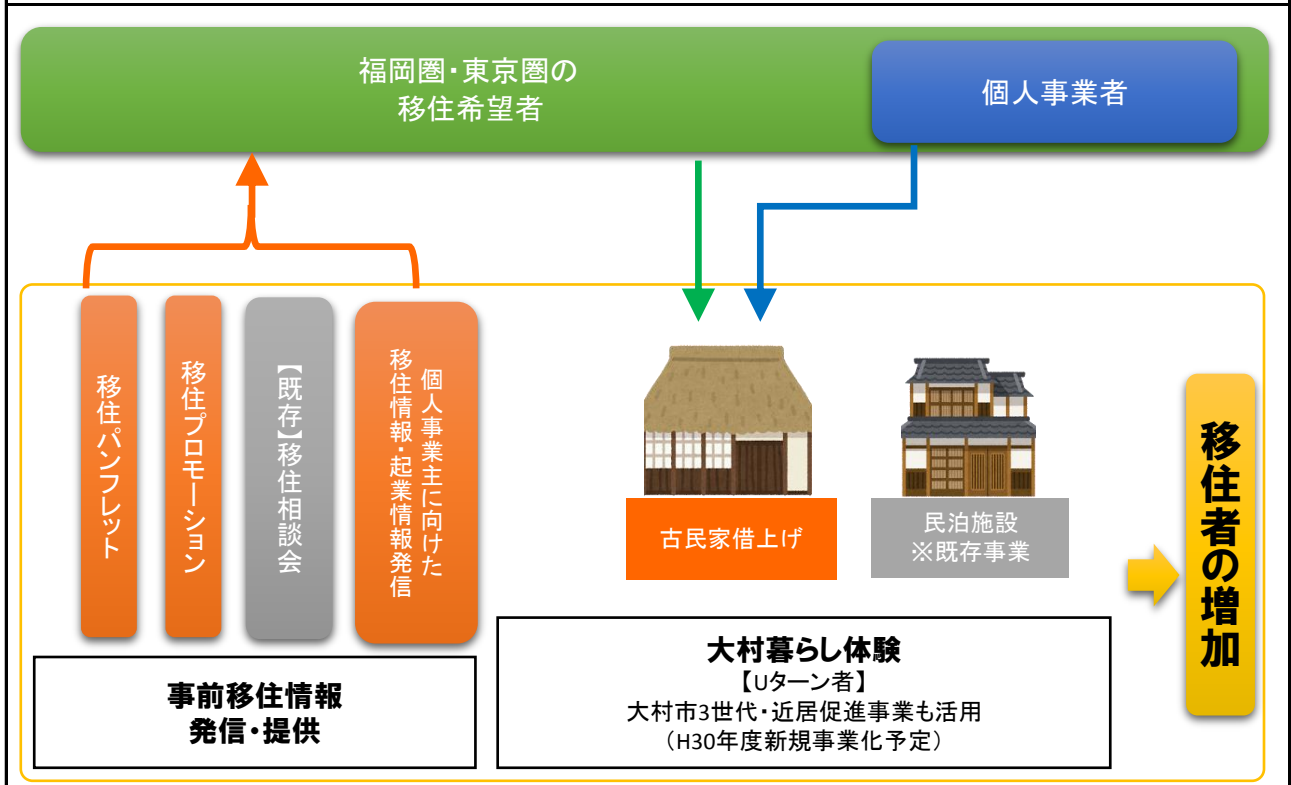
② 上記WEB・パンフを活用し、ターゲット層に対する福岡圏や東京圏での移住プロモーションを展開する。

(2) お試し居住で大村暮らし体験

移住希望者に対する既存農家民泊の活用や古民家を改修した居住体験など、大村暮らし体験から移住へとつなげる。

(3) 民間企業と連携した、個人事業主の移住促進

都市部に住むクリエイターなど個人事業主（フリーランサー）で、移住に興味がある方に大村の暮らしを合宿形式で体験していただきながら、大村をPRする動画を作成する。また、作成された動画やお試し居住体験レポートなどによる情報発信や大村で起業したい人材の移住・掘り起こしを行う。



【背景】

平成27年12月に、大村市の更なる発展と将来にわたって活力ある地域社会を構築するため、2025年に人口10万人を目標に掲げる「大村市人口ビジョン」と、その実現のための「大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。

人口10万人を達成するためには、出生数を増加させ死亡数を抑制する自然増への取り組みのほか、県内自治体からの転入に加え県外自治体への転出超過を克服し、社会増を更に増加していくことが重要となる。

担当課	企画政策部地方創生課	問合せ先	0957-53-4111（内線286）
-----	------------	------	---------------------

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	ランディングページ構築数	目標値 頁	0	1	1	1	1
②	移住パンフレット構築数	目標値 部	0	1	1	1	1

【成果指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	お試し居住を体験した人数	目標値 人	0	0	5	10	15
②	移住・定住相談件数	目標値 人	16	20	24	28	32

【予算・決算】

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	合計
事業費				1,891	14,030	18,936	34,857
国庫支出金					6,582	9,468	16,050
県支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源				1,891	7,448	9,468	18,807
人件費				4,803	4,803	4,803	14,409
職員				0.60人	0.60人	0.60人	1.80人
時間外勤務				35h	35h	35h	105h
嘱託員				0.20人	0.20人	0.20人	0.60人
フルコスト	0	0	0	6,694	18,833	23,739	49,266

妥当性 (市の関与)	人口ビジョンで掲げる人口10万人を達成するためには、自発的移住者を待つだけでなく行政として移住者を獲得することが必要である。
有効性 (施策貢献度)	移住者獲得のための取組は、総合戦略で掲げる、将来にわたって活力ある地域社会を構築するためには有効である。
効率性 (コスト)	必要最小限のコストで実施するよう計画している。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価意見のとおり